新・市政改革プラン（骨子案） －未来へつなぐ市政改革－ （概要版）

① これまでの市政改革と今後の見通し

- 大阪市はバブル崩壊後の長期の経済低成長期の中、危機的な財政状況に陥っていたが、市政改革の取組を進めてきたことなどにより、単年度通常収支不足額が確実に減少した。
- しかし、2040年問題といわれる生産年齢人口の絶対的不足に伴い、将来的な社会保障費の増や税収減、地域コミュニティの機能低下、災害の激甚化等への対応、公共施設等の老朽化等への対応など、社会環境が急速に変化していく中で、新たな行政課題が発生することが想定される。

② これからの市政改革

「未来へつなぐ市政改革」として、2040年頃を展望し、今後数年間を「集中取組期間」と位置づけて、予見される課題や見えてくる変化に対応し改革をより一層進めていく。

- 限られた行政資源の中で、社会環境の変化に柔軟に対応し、かつ、新たな行政ニーズにも的確に対応できるよう、効果的・効率的な行財政運営を追求するため、ＤＸを本格的に進めるとともに、さらなる官民連携と業務改革の推進に取り組む。
- 組織としての生産性向上、働く意欲・能力を発揮できる環境の構築、優秀な人材の確保等のため、働き方改革に取り組み、活力ある地域社会づくりを進めるため、ニア・イズ・ベターの徹底を引き続き進める。
- 生産年齢人口の減少による経済成長の制約や社会全体の活力低下が懸念される中、多様化する市民ニーズへの対応や大阪の成長の実現のため、市民の安全・安心を支える、持続可能な行財政基盤の構築に緩むことなく取り組む。

③「新・市政改革プラン」（骨子案）全体像（右図）

- 本プランでは、推進すべき６つの取組方針を設ける。
- プランの実現には、職員一人ひとりの継続した取組が不可欠であり、右図の３つを職員に求められる基本姿勢として位置づける。

６つの取組方針について（考え方）

- 「官民連携の推進」「業務改革の推進」「持続可能な行財政基盤の構築」については、本プランにおいて取組を進める。
- 「DXの推進」「働き方改革」「ニア・イズ・ベターの徹底」については、効果的かつきめ細やかな改革をスピード感をもって進めるため、別途定めた戦略等に基づき、当該関係所属等で取組を進める。

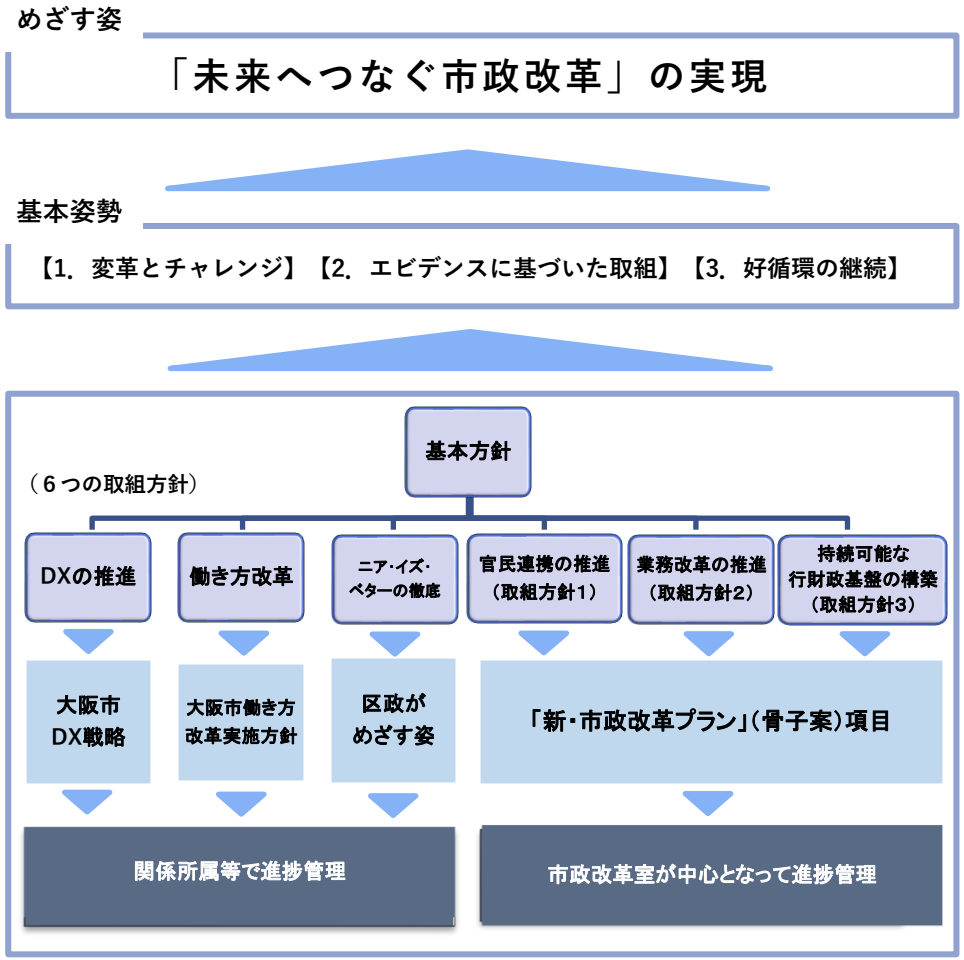
【取組方針１】官民連携の推進
- 民間との連携による新たな事業手法の活用・促進等により、住民満足度の向上、効果的・効率的な行政運営の徹底を図る。

【取組方針２】業務改革の推進
- 業務のブロック化の検討、集約化、業務プロセスの改善など従来からの業務の進め方の改革（DX、官民連携を除く）により、効果的・効率的な行政運営の徹底を図る。

【取組方針３】持続可能な行財政基盤の構築
- 行政資源の管理の徹底により、今後の社会経済情勢の変化、市民ニーズの変化に柔軟に対応できる、行財政基盤の構築を図る。

④ 取組期間

- 令和６年度から9年度までの4年間とする。
（計画を修正する必要が生じた場合は、以降の計画内容に反映する。）



取組項目

取組方針１ 官民連携の推進

- 民間活力の活用促進
- 新たな民間活用方策の推進
- 官民連携プラットフォームの構築
- 官民連携の推進(幼稚園)
- 官民連携の推進(保育所)
- 官民連携の推進(ごみ収集業務(一般廃棄物))
- 官民連携の推進(市場(本場・東部市場))

取組方針２ 業務改革の推進

- 区域を越えた効率的な業務執行体制のあり方検討
- 区役所業務の集約化等
- 業務の質の向上と効率化の推進
- 自ら学び考え行動する「自律した職員」の育成
- 各職場での業務改善の推進
- 環境負荷の低減に係る取組の推進

取組方針３ 持続可能な行財政基盤の構築

- 人員マネジメントの推進
- 施設マネジメントの推進
- 未利用地の有効活用
- 大規模事業等のリスク管理
- 未収金対策の推進
- 施策・事業の点検・精査